

# ゴルフ場開発と地域変容に関する一考察

—宮崎県門川町を事例に—

山田 雅彦

キーワード: ゴルフ, ゴルフ場開発, リゾート開発, 地域振興, 経済効果, 宮崎県門川町

## 1. はじめに

本研究は、ゴルフ場開発によって地域がどのように変容したかについて研究することを目的とする。

ゴルフ場を対象とする研究は、次の2つのアプローチがある。1つは、ゴルフ場の立地そのものへのアプローチである。これらは、ゴルフ場の立地や分布、利用者の動態などの研究であり、ゴルフ場に関する地理学的研究は、ほとんどがこれらの研究内容である。

もう一つのアプローチは、地域的視点からとらえたゴルフ場についての研究である。前者のアプローチに対して、これに分類される研究は非常に少ない。具体的には、ある特定のゴルフ場とその地域に視点を当て、その立地と地域への影響、効果、地域住民にもたらしたものなどについての詳しい研究であるが、筆者の知る限りではほとんど見られない。

そこで、本研究では事例として、これまでの研究ではあまり焦点を当てられなかった、人口が集中する大都市やその辺縁地域ではない地方立地のゴルフ場である「宮崎日向ゴルフコース」を取り上げる。「宮崎日向ゴルフコース」は、バブル期に宮崎県東臼杵郡門川町に建設されたパブリックコース型のゴルフ場であり、立地に関わる位置関係や、小規模の町に立地したことによる様々な影響などを地域住民の視点から明らかにすることで、ゴルフ場を対象とする研究の新しい視点を示したいと考える。

研究方法として、まず、「ゴルフ場」「リゾート開発」などのキーワードから参考文献を収集した。また、地域住民の視点から見たゴルフ場開発についての研究を進めていくため、過去実際にゴルフ場開発に遭遇した住民が執筆した著書や、インターネット等を活用しホームページ等からも情報を収集した。

次に事例として取り上げる「宮崎日向ゴルフコース」の日本のゴルフ場における位置づけをするために、「全国ゴルフコースガイド 2001」をもとに概要や変化を分析した。具体的には、ゴルフ場の概況について、全国レベルと地方レベル(九州地区)それぞれにまとめて、特徴を見出し、それらについて様々な視点から考察した。

さらに対象地域である宮崎県門川町の事例研究では、現地の図書館や商工会館、町役場等を利用して資料を収集し、合わせて開発に携わった門川町役場の職員、地域住民の方々から聞き取り調査を行った。

## 2. ゴルフ場の経済効果

「宮崎日向ゴルフコース」がオープンして約4年が経過した。「宮崎日向ゴルフコース」は、遠見半島総合計画の一つであり、その総合開発の先駆けともなった主要開発である。そのゴルフ場開発が、門川町にどのような経済効果をもたらしたのか、ゴルフ場が建設されたことで地域はどのように変容したのかについて検証する。ゴルフ場の経済効果については、伊藤(1989)が用いた指標がある(図1)。これはゴルフ場開発に伴う経済効果を、様々な角度から詳細かつ明確に捉えまとめたものである。本研究では、この指標を参考にしながら「宮崎日向ゴルフコース」の経済効果を検討した。ここでは、産業別にゴルフ場開発の経済効果について、以下結果を示す。

# ゴルフ場開発

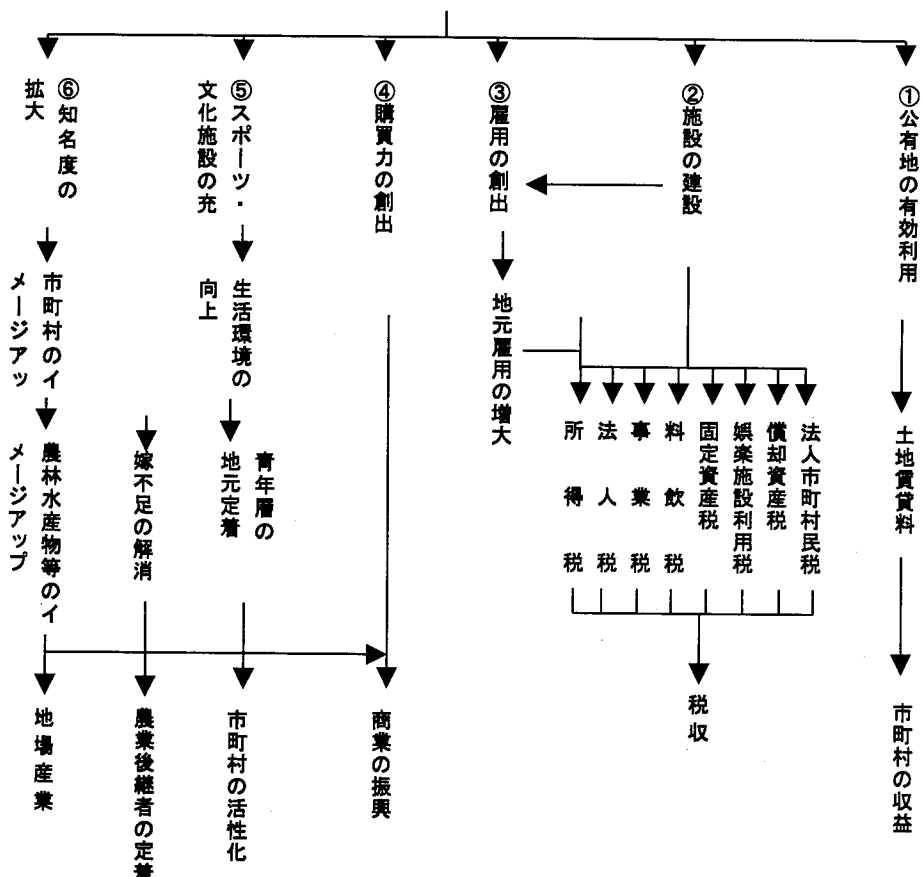


図1 ゴルフ場の経済効果

出所:「ゴルフ場開発の経済効果」(伊藤 1989)を一部改変

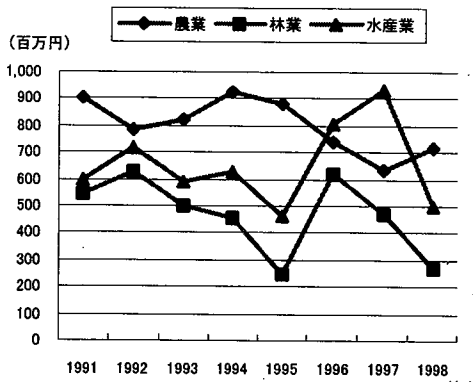


図2 第1次産業純生産額の推移 (年)

出所:宮崎県企画調整部統計課経済係(2001)

「宮崎県の市長村民所得」より本人作成

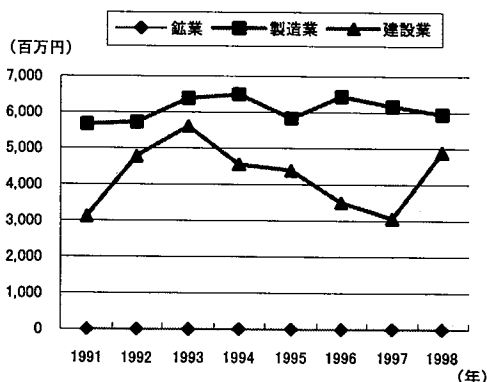


図3 第2次産業純生産額の推移 (年)

出所:図2に同じ

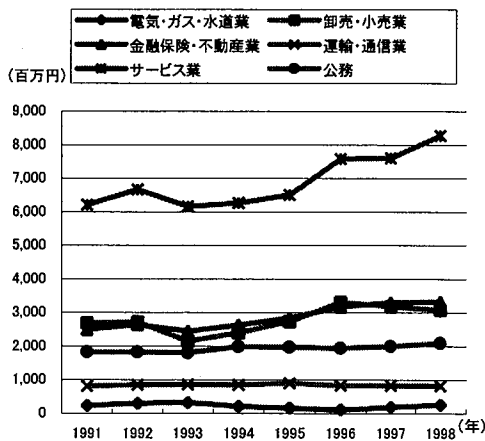


図4 第3次産業純生産額の推移

出所:図2に同じ

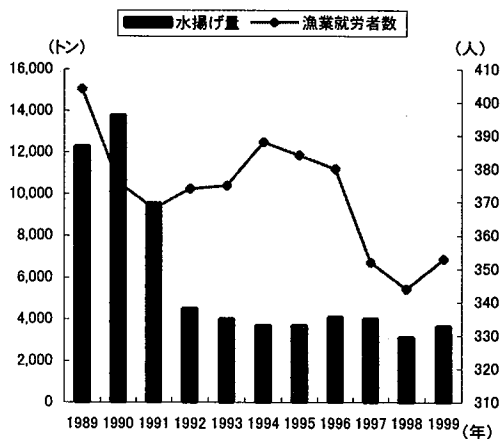


図5 水産業の水揚げ量と就労者の推移

出所:門川町企画開発課(2000)、『門川町統計書 平成12年度版』より本人作成

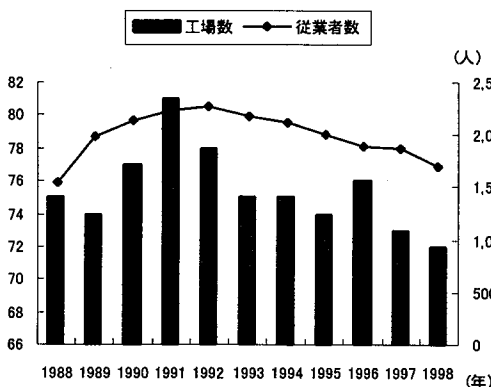


図6 工場数と従業員数の推移

出所:図5に同じ

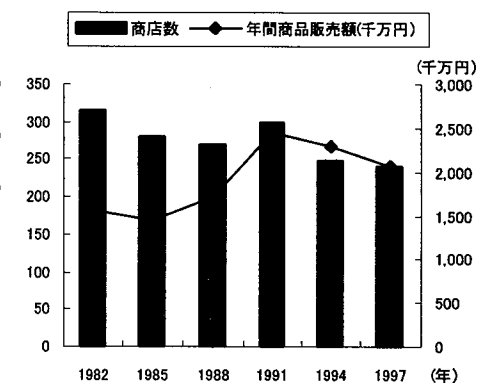


図7 商店数と販売額の推移

出所:図5に同じ

第1次産業においては、農業のみ若干の伸びがみられるものの、林業、水産業ともに急激な減少がみられる。ゴルフ場開発をはじめとする各種開発事業において、その経済効果が第1次産業にダイレクトに反映することはなかなか難しいと考えられる。第1次産業の中で、特に門川町の主要産業である水産業は、開発事業後の観光客増加に伴う振興が期待されていた。門川町の特産物である干物や燻製などの需要が高まり、その供給として水産業も並行して活気づき、深刻な後継者不足等の課題が軽減されるという見通しが立てられていた。しかし、1997年のオープン後も水揚げ量は減少している。漁業就労者数は1999年には若干増加がみられるものの、振興しているとは言い難い。経営体数も水揚げ量、漁業就労者数ともに、最盛期の頃には半分以下にまで減少している。その原因として、200海里体制に伴う漁場の制約、水産物輸入の増大による価格の低迷、漁業者の高齢化と後継者不足などの問題が挙げられるが、漁業就業者の話による

と、何より、魚の需要が減っているということである。たとえゴルフ場開発に伴う観光客が門川町を訪れても、魚の特産物などを購入する人々はそれほど多くはないという傾向も考えられ、そうなれば、ゴルフ場開発における水産業の振興は非常に厳しいものになる。以上から「宮崎日向ゴルフコース」による水産業をはじめとする第1次産業への経済効果はほとんどないといえる。

第2次産業をみてみると、建設業の生産額が1998年に伸びている。「宮崎日向ゴルフコース」のオープンは1997年であるため、この開発事業の建設費が影響しているとはいえない。同ゴルフ場開発の着工は1993年2月である。もし、大規模なゴルフ場の造成を、地元企業に発注していれば、額面に多少の伸びは期待できよう。しかし、着工からオープンまでの間、建設業の生産額が伸びるどころか、急激な下降をみせており、本ゴルフ場の造成における地元企業への発注はあまりなかったものと判断される。それに対して、1998年に伸びをみせているが、1997年から1998年にかけての間、門川小学校の改築工事、南町年下水路竣工、給食調理場の建築、福祉健康交流研修センター工事、複合型高齢者ケア施設整備工事といった、公的な事業の建設事業が相次いだ。これらの公的機関の建設はほぼ地元業者に発注されたため、その影響による伸びであると推測される。

門川町は第2次産業において、水産加工品をつくる製造業の割合が多い。ゴルフ場開発で、水産業と連携する製造業の振興も期待されていた。しかし、ゴルフ場オープン後も下降線は変化せず、依然として厳しい状況を打破できないままである。ゴルフ場オープン後に製造業、建設業が振興したとは言いがたく、むしろ不況は深刻になっているといえる。以上の結果から、ゴルフ場の建設による第2次産業への経済効果は、建設後はもちろん、建設前もほとんどなかったといえる。

第3次産業については、オープン後もほとんどの業種が横ばいの中、サービス業のみが増加をみせている。詳細はデータがないため分からないが、「宮崎日向ゴルフコース」が何らかの効果をもたらしたとも考え得る。ただ、同1997年に門川町では、海浜総合公園のグランドオープン、1998年には、門川町福祉健康交流研修センター「かどがわ温泉『心の杜』」のオープンが相次いでいるため、サービス業の伸びはゴルフ場開発のみがもたらしたものと言い切ることはできない。門川町には大型のショッピングモールが存在せず、買い物客の流出が懸念されていた。また、流出とともに近年の不況が重なり、地元商店街や小規模個人経営の商店は厳しい状況下にあった。そのような状況の中、門川町の商店数の減少は、1988年で一旦納まったものの、1994年から再び減少を始めている。「宮崎日向ゴルフコース」がオープンした1997年も減少を続け、2000年の調査は公表されていないが、町商工課の予測では明らかな減少が確実視されている。したがって、ゴルフ場開場による、門川町の商店数、及び販売額をはじめとする第3次産業への経済効果もほとんどないといえる。

以上から、ゴルフ場開発に伴う経済効果は微々たるものであったといえる。

### 3. おわりに

本研究では、宮崎県門川町に建設された「宮崎日向ゴルフコース」を事例に、ゴルフ場開発によって地域がどのように変容したかについて検証した。

ゴルフ場は、限られた人々しか利用できず、それが建設されたところで、集客力は極端に限られる。それが最終的にどれほどの地域振興に結びつくかなどという推測、莫大な建設費と多大な自然環境の絶対的損失は、建設計画の段階で明白であり、そこで慎重に検討すべきである。遠見半島総合開発にゴルフ場事業を入れなければならなかったのか、なぜ「ゴルフ場」でなければならなかったのか、甚だ疑問である。聴き取り調査で、ある住民が「ゴルフ場ができて俺たちはなんも変わらんわね。農薬が流れ始めたことくらいやわ。」とポツリと漏らしていた。筆者は非常に心が痛んでならない。

そもそも遠見半島総合開発にゴルフ場開発を計画する考え方自体がもう古いと思われる。バブル崩壊後、不況の影響と人々の価値観の多様化などで、ゴルフ業界を取り巻く状況は非常に厳しくなっている。かつてのように、とにかくどこでも造れば人が来るという時代、つまり「地域開発＝ゴ

ルフ場」という方程式が通用する時代は、開発時点ですでに終焉していたように思える。結論から言えば、ゴルフ場開発によってもたらされると最も期待を寄せられていた、地域振興や地元産業の活性化に伴う経済効果は、微々たるものであったといえる。

これからのゴルフ場開発は、地域性や立地環境、時代の経済状況等を総合的に捉えて、「地域開発を行うのでゴルフ場を造る」のではなく、「その地域開発には、なぜゴルフ場でなければならないのか」という観点から、地域開発におけるゴルフ場の必要性を慎重に検討する必要があると考える。また、ゴルフ業界も、「量」的拡大ばかりに目を向けるのではなく、これからは様々な内的問題の改善を重視した「質」的な取り組みが急務であると考えられる。

#### 参考文献

- 伊藤喜雄(1989):『ゴルフ場開発の経済効果—農山村地域の振興と環境・資源管理問題』。桜井善雄編『ゴルフ場等の開発と地域・環境問題』, 信州大学, pp76-81
- 尾崎帛四郎(1979):『日本におけるゴルフ場に関する一考察』。尾崎帛四郎編『微細地誌』, 二宮書店, pp176-191
- 門川町企画開発課編(1997):『第3次門川町長期総合計画「改訂計画」』, 宮崎県門川町, p153
- 門川町企画開発課統計係編(2000):『門川町統計書 平成12年度版』門川町役場, p49
- 桜井善雄(1989):『ゴルフ場開発と水汚染』。桜井善雄編『ゴルフ場等の開発と地域・環境問題』, 信州大学, pp144-162
- 鈴木富志郎(1969):『ゴルフ場の分布と立地—レジャー産業の一形態—』
- 田中義久(1992):『ゴルフと日本人』, 岩波書店
- 「伸びゆくふるさと門川」編集委員会編(1991):『伸びゆくふるさと 門川』, 門川町役場, p249
- 西岡久雄(1996):『観光と地域開発』, 内外出版, pp1-5
- 溝尾良隆(1994):『観光を読む—地域振興への提言』, 古今書院, pp107-133
- 宮下隆(1989):『長野県下におけるゴルフ場開発の現状と開発規制の制度』。桜井善雄編『ゴルフ場等の開発と地域・環境問題』, 信州大学, pp1-42
- 宮崎県企画調整部統計課経済係(2001):『平成10年度 宮崎県の市長村民所得』。宮崎県
- 宮崎県生活環境部環境政策課(2001):『宮崎県環境白書 2000年版』。宮崎県山田国広(1989):『ゴルフ、テニス、スキー、ヨットは亡国のスポーツだ!』。石井慎二編『地球環境・読本』, 宝島社, pp42-50
- 和田蔵次(1989):『ゴルフ場開発と自治体・住民』。桜井善雄編『ゴルフ場等の開発と地域・環境問題』, 信州大学, pp82-105

経済産業省 統計局・統計センター <http://www.stat.go.jp/index.htm>

北海道経済産業局 <http://www.hkd.meti.go.jp/>

社団法人日本ゴルフ場事業協会 <http://www.golf-ngk.or.jp/>

株式会社lnet の日経ゴルフ <http://www.lnet.co.jp/index.html>

NTT データ経営研究所 <http://www.keieiken.co.jp/index.html>

宮崎日向ゴルフコース <http://www.princehotels.co.jp/golf/hyuga/>

門川町役場 <http://www.town.kadogawa.miyazaki.jp/>